

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年 10月28日

上場会社名 センコー株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9069

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.senko.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田 泰久

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 松原 圭治 TEL (06) 6440 - 5155

中間決算取締役会開催日 平成16年10月28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	88,002	4.1	2,314	1.8	2,340	8.1
15年 9月中間期	84,504	1.8	2,274	0.3	2,165	4.7
16年 3月期	172,973		5,041		4,723	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	1,168	21.0	10.53	-
15年 9月中間期	966	11.2	8.70	7.74
16年 3月期	2,174		19.20	18.02

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 3百万円 15年 9月中間期 2百万円 16年 3月期 8百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 111,003,590株 15年 9月中間期 111,034,943株 16年 3月期 111,026,984株
 会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	124,909	43,848	35.1	395.06
15年 9月中間期	125,569	42,334	33.7	381.30
16年 3月期	124,716	43,160	34.6	388.42

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 110,991,877株 15年 9月中間期 111,026,373株 16年 3月期 111,008,539株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	1,896	1,724	467	11,106
15年 9月中間期	3,781	424	5,780	11,600
16年 3月期	6,179	2,319	6,483	11,400

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	178,500	5,000	2,400

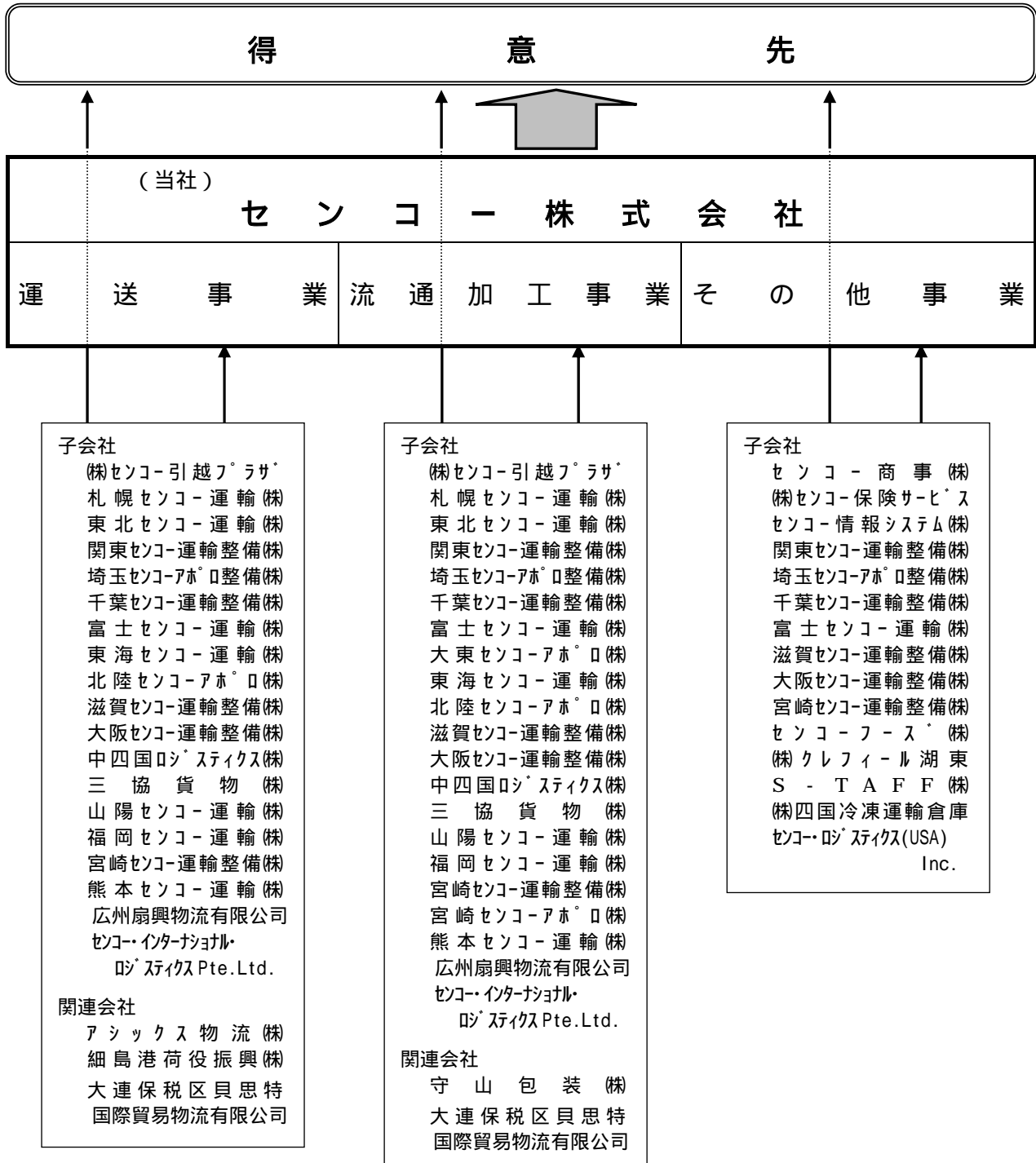
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円62銭

上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づくものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料6ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社29社及び関連会社4社で構成されており、多様化、高度化するお客さまニーズに対応した戦略的ロジスティクスシステムの開発から運営まで、一貫して行っています。事業内容としては、貨物自動車運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業等の『運送事業』、倉庫業、お客さまの構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等の『流通加工事業』、石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、自動車修理事業等の『その他事業』を幅広く営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 印は連結子会社を示しております。
 2. 印は持分法適用会社を示しております。

経営方針

1．経営の基本方針

当社は、先進的物流・情報技術で、最高のサービスを創造し、提供することにより、株主、お客さま、社員をはじめ、社会やすべての人々に貢献し信頼される企業をめざしております。

その実現のために、高品質、ローコスト、かつ高付加価値のロジスティクスサービスを通じて、企業価値の最大化を図ると共に、社会との共生の観点から安全と地球環境に配慮し、社会の秩序を守り、業界のリーダー企業として責任を果たしていく、成長と信頼を基調とする活力溢れる企業づくりを進めてまいります。

2．利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた成果配分を行い、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。今後も、収益の向上に努め、株主の皆様へ安定した配当の継続を実施する考えであります。

3．中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、グループ総体の企業価値を向上し、お客さまの生産・流通の最適化に貢献していくために、「創造的ロジスティクスへの挑戦」を共有する価値観とした、中期経営三ヵ年計画を平成16年度よりスタートさせております。

中期経営において、集中する取り組みは、

SCM（サプライチェーン・マネジメント）展開を軸にした売上拡大

将来の収益の柱を成す、成長分野の育成

財務・収益体質の強化

CSR（企業の社会的責任）活動の強化

の4点です。

SCM展開を軸にした売上拡大について

- ・独自性・優位性を保持している住宅物流事業、石化・樹脂物流事業並びに、近年、二桁伸長を続けてきた「量販・小売物流事業」と今後成長が見込める「医療・医薬物流事業」を併せ、『流通ロジスティクス事業』と位置付け、この3本柱を、さらに深耕・拡大し、当社の強みである全国展開力、情報と物流を一体化したベストパートナーシステムをさらに、充実、高度化させ、システム物流の拡大に取り組んでおります。

将来の収益の柱を成す、成長分野の育成について

- ・ 3本柱のSCM展開を図る中で、新たな取り組み、ビジネスモデルを水平展開し、事業の育成、強化を図っております。
- ・ 具体的には、医療・医薬物流分野の拡大、要冷・低温物流への参入、中国を中心とした海外事業の強化、人材派遣事業などの育成に取り組んでおります。

財務・収益体質の強化について

- ・ グループ総体の企業力の向上に向け、人事賃金制度改革のグループ展開、並びにグループ全体の生産管理の強化、また、財務面では、特に、自己資本の充実に向け取り組んでおります。

CSR活動の強化について

- ・ コンプライアンス、安全・品質水準の向上、環境保全など、グループ内の指導・推進体制を強化し、社会の一員として、企業責任の徹底に取り組んでおります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が企業存立の基盤であり、経営の最重要課題の一つであるとの認識のもと、公共性の高い物流事業を行う企業として、コンプライアンス(法令遵守)に徹した企業行動に努めております。

当社の取締役会は、毎月1回以上開催しており、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行を監督する機関として位置付けております。

また、平成16年6月より、取締役会の機能強化に向けて、「経営の意思決定・監督」と「業務執行」の各機能を分離し、双方の機能強化と責任の明確化を図ると共に、多様な人材を適材適所に登用するための機会を設けることを目的とした「執行役員制度」を導入しております。

当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役は4名、その内、社外監査役は半数の2名であります。各監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務執行を客観的立場から監視すると共に、内部監査専門部署及び会計監査人と連携し、子会社も含めコンプライアンスの徹底を図ると共に厳正な監査を実施しております。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期の日本経済は、企業の収益改善及び設備投資の伸びが持続しており、個人消費についても緩やかに持ち直すもとで、回復基調を保っております。

物流業界におきましては、貨物輸送量に改善の兆しが見られるものの、一般市況における低価格化は歯止めがかかっておらず、事業者間競争の激化を背景に、お客さまからの物流費低減要請が続いており、原油価格の急騰による消費燃料のコストアップもあり、厳しい経営環境が続いております。

このような環境にあって、当社グループは、平成16年度より中期経営三ヵ年計画をスタートさせ、ITを駆使した新ロジスティクスシステム（ベストパートナーシステム）を核として、お客さまのSCM（サプライチェーン・マネジメント）構築による効率的な物流システムの提供により、量販店・小売物流や調達物流分野の新規業務開拓を積極的に推進してまいりました。また、拠点集約、生産性向上への取り組みを進めると共に、電子購買システムの定着化による経費削減の推進並びに資金効率向上による財務体質改善に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の連結営業収益は880億2百万円と対前年同期比4.1%増、連結経常利益は23億40百万円と対前年同期比8.1%増、連結中間純利益は11億68百万円と対前年同期比21.0%増となりました。

当中間期の業績をセグメント別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

- (1) 運送事業では、ホームセンターをはじめとする量販店・小売関係貨物引き受けの拡大・深耕を行なうと共に、住宅資材の共同配送センター業務を新規に受託したことに加え、住宅建材をはじめとする調達貨物の開拓に努めました結果、事業収入は542億20百万円と対前年同期比4.4%増収となりました。
- (2) 流通加工事業では、量販店・小売関係貨物の積極的な引き受け増加による既存物流センターでの保管・流通加工業務の増収があり、構内作業の業務拡大にも努めました結果、事業収入は263億57百万円と対前年同期比5.4%増収となりました。
- (3) その他事業では、新規ソフト開発による情報処理受託業の増収がありましたものの、商事販売事業において設備関連の割賦販売の減少等があり、事業収入は74億24百万円と対前年同期比1.7%減収となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益が増加傾向を維持し、民間設備投資の拡大も見込まれるものの、素材価格の高騰による企業収益への圧迫懸念や個人消費の動向も回復基調にありながら力強さに欠けるなど、景気はなお不透明な状況が続くものと思われま

す。物流業界におきましても、国内貨物輸送量の回復が期待されるものの、企業間競争は一層拍車がかかる中、原油価格の高騰による燃料価格の上昇が続いており、厳しい状況が続くものと思われま

す。一方で、お客さまは、さらなる高品質で効率的な物流システムの提案や包括的な物流業務委託によるコストダウンを期待されており、物流企業が果たすべき役割は益々重要となってきております。このような状況のもと、当社グループは、中期経営三ヵ年計画に基づき、お客さまのSCM構築をサポートするベストパートナーシステムをさらに高度化させ、システム物流の拡大により、さらなる需要の開拓を図ってまいります。また、ローコスト化に向けた効率化推進についても引き続き徹底して取り組みを進めると共に、資本収益性を重視した経営管理・設備投資の推進により企業価値の向上を目指してまいります。さらに今後益々強化されるトラック排ガス規制、環境・安全対策強化への対応にも万全を期し、企業としての社会的責任を全うしていく所存であります。

このような企業活動を積極的に推し進める中で、当社グループは通期の業績目標として、営業収益1,785億円、連結経常利益50億円、連結当期純利益24億円を見込んでおります。

尚、当期の当社利益配当につきましては、1株あたり年間7円50銭（中間3円75銭、期末3円75銭）を予定いたしております。

3. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物は、前中間期に比べ4億94百万円(4.3%)減少し、111億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動により得られた資金は18億96百万円であり、前中間期に比べ18億85百万円(49.8%)減少しました。この減少の主な要因は、法人税等の支払額の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動により使用した資金は17億24百万円であり、前中間期に比べ12億99百万円(306.0%)増加しました。この増加の主な要因は、その他の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動により使用した資金は4億67百万円であり、前中間期に比べ53億13百万円(91.9%)減少しました。この減少の主な要因は、有利子負債の返済額が減少した事等によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年9月期	平成15年3月期	平成15年9月期	平成16年3月期	平成16年9月期
株主資本比率(%)	31.7	32.9	33.7	34.6	35.1
時価ベースの株主資本比率(%)	20.4	22.0	29.4	37.4	33.9
債務償還年数(年)	7.1	6.6	5.1	6.2	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.4	9.0	14.5	12.4	8.3

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間期の債務償還年数は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍して算出しております。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円,%)

科目	期中		前年中間期		前期	
	平成16年9月30日現在		平成15年9月30日現在		平成16年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	11,106		11,600		11,400	
2.受取手形及び営業未収入金	25,509		25,073		25,601	
3.たな卸資産	532		798		664	
4.その他	3,721		3,404		3,408	
5.貸倒引当金	62		90		81	
流動資産合計	40,806	32.7	40,786	32.5	40,992	32.9
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	29,162		30,277		29,782	
2.土地	33,794		33,840		33,840	
3.その他	3,538		3,450		3,189	
有形固定資産合計	66,496		67,568		66,812	
(2)無形固定資産	865		868		878	
(3)投資その他の資産						
1.保証金	6,670		6,707		6,839	
2.繰延税金資産	6,866		7,471		6,927	
3.その他	3,593		2,636		2,657	
4.貸倒引当金	389		469		391	
投資その他の資産合計	16,741		16,346		16,033	
固定資産合計	84,103	67.3	84,783	67.5	83,724	67.1
資産合計	124,909	100.0	125,569	100.0	124,716	100.0

(単位:百万円,%)

期 別 科目	当中間期 平成16年 9月30日 現在		前年中間期 平成15年 9月30日 現在		前 期 平成16年 3月31日 現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 営 業 未 払 金	16,124		14,895		15,549	
2. 短 期 借 入 金	13,842		12,901		12,627	
3. 未 払 法 人 税 等	1,069		1,128		1,634	
4. 賞 与 引 当 金	2,869		2,823		2,546	
5. そ の 他	5,858		5,799		6,131	
流 動 負 債 合 計	39,764	31.8	37,548	29.9	38,489	30.9
固 定 負 債						
1. 社 債	7,000		7,000		7,000	
2. 長 期 借 入 金	17,453		18,657		18,681	
3. 退 職 給 付 引 当 金	14,328		16,476		14,727	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	248		325		352	
5. 船 舶 特 別 修 繕 引 当 金	7		13		14	
6. そ の 他	2,258		3,213		2,289	
固 定 負 債 合 計	41,295	33.1	45,685	36.4	43,066	34.5
負 債 合 計	81,060	64.9	83,234	66.3	81,555	65.4
(資 本 の 部)						
資 本 金	18,295	14.7	18,295	14.6	18,295	14.7
資 本 剰 余 金	16,387	13.1	16,387	13.0	16,387	13.1
利 益 剰 余 金	9,286	7.4	7,784	6.2	8,577	6.9
その他有価証券評価差額金	66	0.1	42	0.0	82	0.1
自 己 株 式	187	0.2	175	0.1	181	0.2
資 本 合 計	43,848	35.1	42,334	33.7	43,160	34.6
負 債 及 び 資 本 合 計	124,909	100.0	125,569	100.0	124,716	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円,%)

科目	当中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前年中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益	88,002	100.0	84,504	100.0	172,973	100.0
営業原価	81,441	92.5	78,365	92.7	159,963	92.5
営業総利益	6,561	7.5	6,139	7.3	13,010	7.5
販売費及び一般管理費	4,247	4.9	3,864	4.6	7,968	4.6
営業利益	2,314	2.6	2,274	2.7	5,041	2.9
営業外収益	(464)	0.5	(416)	0.5	(669)	0.4
1. 受取利息	62		63		124	
2. 受取配当金	39		18		20	
3. その他の営業外収益	363		335		524	
営業外費用	(438)	0.5	(526)	0.6	(988)	0.6
1. 支払利息	230		231		468	
2. その他の営業外費用	208		294		519	
経常利益	2,340	2.7	2,165	2.6	4,723	2.7
特別利益	1	0.0	328	0.4	347	0.2
特別損失	168	0.2	570	0.7	837	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益	2,174	2.5	1,923	2.3	4,233	2.4
法人税、住民税及び事業税	1,008	1.2	1,138	1.4	1,797	1.0
法人税等調整額	3	0.0	181	0.2	260	0.2
中間(当期)純利益	1,168	1.3	966	1.1	2,174	1.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間期	前年中間期	前期		
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
		金額	金額	金額		
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高	(16,387)	(16,386)	(16,386)
資本剰余金増加高	(0)	(0)	(0)
1.自己株式処分差益		0		0		0
資本剰余金中間期末(期末)残高	(16,387)	(16,387)	(16,387)
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高	(8,577)	(7,267)	(7,267)
利益剰余金増加高	(1,168)	(966)	(2,174)
1.中間(当期)純利益		1,168		966		2,174
利益剰余金減少高	(459)	(448)	(864)
1.配当金		416		416		832
2.役員賞与		43		31		31
利益剰余金中間期末(期末)残高	(9,286)	(7,784)	(8,577)

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間期	前年中間期	前 期
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,174	1,923	4,233
減価償却費		1,370	1,476	3,070
固定資産除却損		91	56	72
固定資産売却損		15	212	214
投資有価証券売却益		1	8	8
投資有価証券売却損			28	28
受取利息及び受取配当金		101	81	145
支払利息		230	231	468
賞与引当金の増加・減少()額		323	512	235
退職給付引当金の増加・減少()額		399	499	2,248
売上債権の増加()・減少額		100	1,142	1,472
たな卸資産の増加()・減少額		132	178	43
仕入債務の増加・減少()額		92	1,030	2,236
その他の		163	620	266
小計		3,680	4,182	6,908
利息及び配当金の受取額		103	87	150
利息の支払額		228	260	498
法人税等の支払額		1,659	227	380
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,896	3,781	6,179
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		1,019	1,000	3,006
有形固定資産の売却による収入		93	542	665
投資有価証券の取得による支出		111	130	195
投資有価証券の売却による収入		68	105	190
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		100	100	100
関係会社株式の取得による支出		30	10	10
その他の		825	31	64
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,724	424	2,319
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加・減少()額(純額)		540	600	40
長期借入れによる収入		1,600	6,900	8,323
長期借入金の返済による支出		1,073	1,453	2,565
社債の発行による収入			6,953	6,953
社債の償還による支出			18,330	18,330
自己株式の取得による支出		6	3	9
配当金の支払額		415	416	833
その他の		31	31	62
財務活動によるキャッシュ・フロー		467	5,780	6,483
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	2	2
現金及び現金同等物の減少額		294	2,425	2,625
現金及び現金同等物の期首残高		11,400	14,025	14,025
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		11,106	11,600	11,400

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、センコー商事株式会社、センコー情報システム株式会社、埼玉センコーアポロ整備株式会社及び札幌センコー運輸株式会社他運輸系子会社 15 社の 19 社を連結の範囲に含めております。

なお、子会社のうち、大東センコーアポロ株式会社他 9 社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと認められるので連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社アシックス物流株式会社に対する投資について持分法を適用しております。

持分法を適用していない非連結子会社 10 社及び関連会社 3 社の中間純損益及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は、全体としてもその影響の重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの..... 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの..... 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

.....時価法

たな卸資産

商品.....主として、先入先出法に基づく原価法

販売用不動産.....個別法に基づく原価法

貯蔵品.....主として、移動平均法に基づく原価法

仕掛品.....個別法に基づく原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております。

但し、建物(建物附属設備を除く)、船舶の一部及び総合物流研修センター事業の設備については定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社は、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップを利用しているものについては、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象 ... 変動金利借入金

ヘッジ方針

当社は、金利相場変動による損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。

(6)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割84百万円を販売費及び一般管理費として表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 受取手形割引高	24 百万円	25 百万円	18 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	53,179 百万円	52,240 百万円	52,916 百万円
3. 担保提供資産	3,722 百万円	3,760 百万円	3,756 百万円
4. 保証債務	1,147 百万円	1,769 百万円	1,378 百万円
5. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	--- 百万円	10,000 百万円	10,000 百万円
6. 債権流動化に伴う買戻義務限度額	351 百万円	303 百万円	506 百万円
7. 当座貸越契約及びコミットメント契約			
当座貸越極度額	20,350 百万円	18,950 百万円	19,650 百万円
借入実行残高	7,500 百万円	8,700 百万円	7,140 百万円
差引残高	12,850 百万円	10,250 百万円	12,510 百万円
貸出コミットメント契約総額	5,000 百万円	4,800 百万円	5,000 百万円
借入実行残高	--- 百万円	--- 百万円	--- 百万円
差引残高	5,000 百万円	4,800 百万円	5,000 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

項目	運送事業	流通加工事業	その他事業	計	消去 又は 全社	連結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	54,220	26,357	7,424	88,002	-	88,002
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	1,316	1,737	3,655	6,709	(6,709)	-
計	55,537	28,094	11,080	94,712	(6,709)	88,002
営業費用	54,335	27,144	10,906	92,386	(6,697)	85,688
営業利益	1,202	949	173	2,325	(11)	2,314

前中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

項目	貨物自動車	倉庫業	小運搬	その他	計	消去 又は 全社	連結
	運送事業		構内作業				
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	43,873	10,484	7,464	22,682	84,504	-	84,504
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	1,401	54	2,303	2,690	6,449	(6,449)	-
計	45,274	10,538	9,768	25,373	90,954	(6,449)	84,504
営業費用	43,966	10,191	9,312	25,202	88,673	(6,442)	82,230
営業利益	1,307	346	456	171	2,281	(7)	2,274

前期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

項目	貨物自動車	倉庫業	小運搬	その他	計	消去 又は 全社	連結
	運送事業		構内作業				
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	89,402	21,580	15,395	46,595	172,973	-	172,973
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	3,846	112	5,517	5,681	15,157	(15,157)	-
計	93,249	21,692	20,913	52,276	188,131	(15,157)	172,973
営業費用	90,717	20,769	19,960	51,630	183,078	(15,146)	167,932
営業利益	2,531	922	952	645	5,052	(11)	5,041

(注) 1. 事業区分は、事業の内容及びその相互関連性に基づき区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1)運送事業	貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業及び内航運送業、港湾運送事業、国際運送取扱業等
(2)流通加工事業	倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等
(3)その他事業	石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、自動車修理事業等

3. 事業区分の変更

事業区分の方法につきましては、従来、内部管理上採用している事業区分によっておりましたが、当中間期より、事業内容及びその相互関連性を勘案して「運送事業」、「流通加工事業」、「その他事業」に区分する方法に変更しました。

この変更は、近年、当社グループの業務が、これまでの物流センター業務や輸配送業務から、顧客の業務領域であった調達・受発注業務も含め、在庫管理・包装・工場業務・輸配送まで、サプライチェーン全般の物流業務を一貫して手がけることで、顧客のサプライチェーン・マネジメント戦略を総合的にサポートする物流サービスを提供する方向へ拡大しており、「貨物自動車運送事業」、「倉庫業」、「小運搬構内作業」等の機能を連携させた業務のウエイトが今後より一層高まるため、従来の機能別に細分化した区分から、事業内容の実態に即した区分を行うことを目的として行ったものです。

なお、前中間期及び前期において、当中間期の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

前中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

項目	運送事業	流通加工事業	その他事業	計	消去 又は 全社	連結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	51,946	25,006	7,552	84,504	-	84,504
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	1,277	1,721	2,754	5,753	(5,753)	-
計	53,223	26,727	10,307	90,258	(5,753)	84,504
営業費用	51,875	25,943	10,154	87,972	(5,741)	82,230
営業利益	1,348	784	153	2,286	(12)	2,274

前期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

項目	運送事業	流通加工事業	その他事業	計	消去 又は 全社	連結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	105,714	51,418	15,840	172,973	-	172,973
(2)セグメント間の内部営業収益 または振替高	2,642	4,512	6,084	13,239	(13,239)	-
計	108,357	55,930	21,924	186,212	(13,239)	172,973
営業費用	105,706	53,836	21,610	181,153	(13,220)	167,932
営業利益	2,651	2,094	314	5,059	(18)	5,041

2. 所在地別セグメント情報

当中間期(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、前中間期(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外営業収益

当中間期(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、前中間期(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

海外営業収益は連結営業収益の10%に満たないので、海外営業収益の記載を省略しております。

リース取引

E DINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有 価 証 券

当中間期（平成 16 年 9 月 30 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	3 5 8	4 7 1	1 1 3
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1	1	0
計	3 6 9	4 8 2	1 1 3

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

（単位：百万円）

非上場株式（店頭売買株式を除く）	4 5 0
------------------	-------

前年中間期（平成 15 年 9 月 30 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	3 0 5	3 7 8	7 2
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1	1	0
計	3 1 6	3 8 9	7 2

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

（単位：百万円）

非上場株式（店頭売買株式を除く）	4 4 7
------------------	-------

前期（平成 16 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	303	442	139
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1	1	0
計	314	453	139

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

（単位：百万円）

非上場株式（店頭売買株式を除く）	450
------------------	-----

デリバティブ取引

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。